

## 「2002年1～6月実施分 昇給,ベースアップ実施状況調査結果」の概要

- 1.賃上げ率は、1.89% (昇給分 1.89% , ベア分 0.00%)
- 2.ベア未実施企業が 90.9%、ベア実施企業のうちベア 1%未満が 99.6%
- 3.年俸制導入企業 36.7%。対象は管理職が中心

### 1.調査要領

- (1) 調査対象：日本経済団体連合会企業会員および東京経営者協会会員会社 2,143 社
- (2) 回答会社：433 社(有効回答率 20.2%)。従業員 500 人以上の企業が 314 社(72.5%)

### 2.調査結果の概要

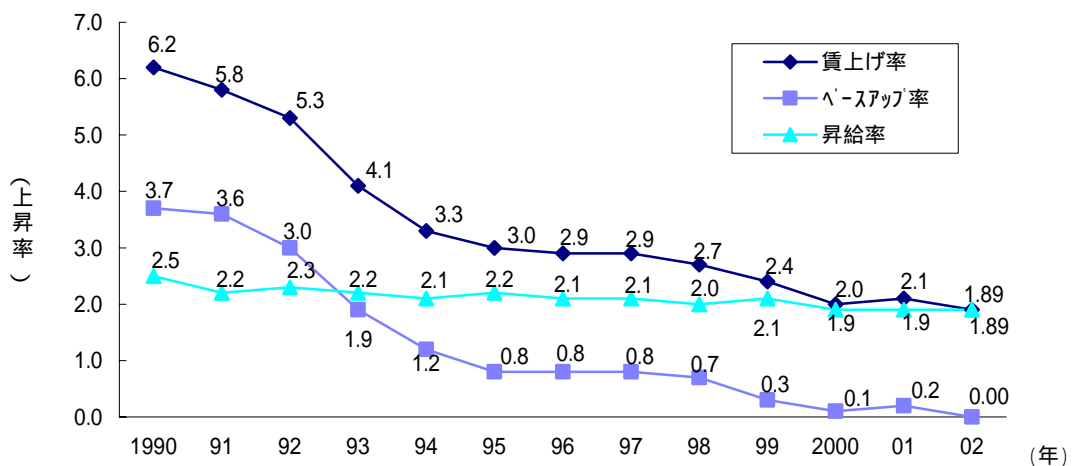
#### (1) 賃上げの状況 (全産業、組合員平均)

「昇給とベースアップの区別のある企業」209 社の賃上げ状況についてみると、賃上げ額は 5,724 円、伸び率 1.89%となった。内訳は、昇給が、5,722 円、1.89%、ベアが 2 円、0.00% (小数点第二位以下は 0.00143) である。

また、賃上げ総額に占める昇給額とベア額の割合は昇給が 99.97%、ベアが 0.03% となっている (図表 1)。

\* この統計に示す「昇給」とは、ベア以外の賃上げ総額で、昇格・昇進昇給も含む

図表1 賃上げ率(昇給率、ベースアップ率)の推移 - 全産業、組合員平均 -  
(昇給とベースアップの区別のある企業を対象)

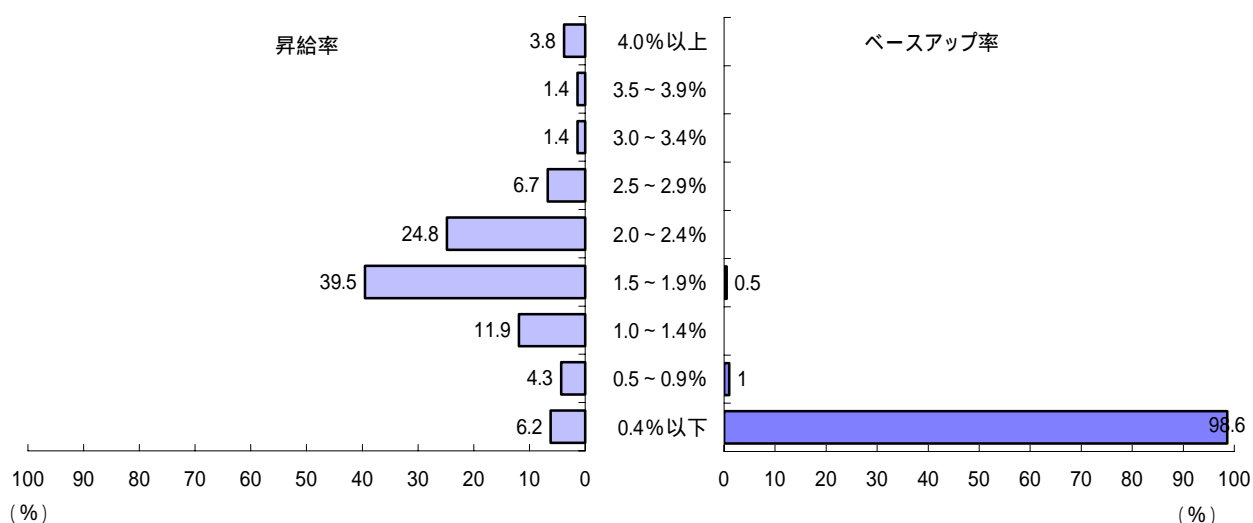


次に、昇給とベアに分けてアップ率の分布状況をみると、昇給率は「1.5～1.9%」が39.5%と最も高く、次いで「2.0～2.4%」の24.8%、「1.0～1.4%」の11.9%と続いている。

一方、ベア率は、「0.4%以下」が98.6%と9割以上を占め、「0.5～0.9%」の1.0%と続いている（図表2）。

**図表2 昇給率,ベースアップ率の分布 - 全産業,組合員平均 -**  
(昇給とベースアップの区別のある企業を対象)

(集計社数 = 209社)



注: 集計社数を100.0とした割合

(2) 昇給、ベースアップの実施状況 組合員について

「昇給とベアの区別のある企業」209社の昇給とベアの実施状況をみると、「昇給・ベアともに実施」が16社(7.7%)、「昇給実施,ベアなし」が182社(87.1%)、「昇給・ベアともに実施せず」が8社(3.8%)、「昇給抑制」が1社(0.4%)、「賃金引下げ」が2社(1.0%)となっている(図表3)。

**図表3 昇給,ベースアップの実施状況**

集計社数	昇給・ベアともに実施	昇給実施 ベアなし	昇給・ベアともに 実施せず	昇給抑制	賃金引下げ
209社 (100.0)%	16社 (7.7)%	182社 (87.1)%	8社 (3.8)%	1社 (0.4)%	2社 (1.0)%

### (3) 年俸制の導入状況

年俸制導入について回答した425社のうち、年俸制を導入していると回答した企業は156社、36.7%である。当調査で年俸制導入企業が初めて30%を超えた昨年よりもさらに増加している。

年俸制の適用対象者をみると、「管理職」が125社で一番多く、次いで「特定部門（契約社員、研究部門の者）」の19社となっている（図表4）。

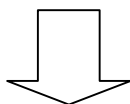
図表4 年俸制の導入状況 - 全産業 -

区 分	集 計 社 数	導 入 し て い る					導 入 し て い ない
		社 数	全従業員	管 理 職	特定部門	そ の 他	
2000年	381 (100.0)	109 (28.6)	1 (0.9)	84 (77.1)	14 (12.8)	11 (10.1)	272 (71.4)
01	410 (100.0)	129 (31.5)	2 (1.6)	102 (79.1)	14 (10.9)	12 (9.3)	281 (68.5)
02	<b>425</b> <b>(100.0)</b>	<b>156</b> <b>(36.7)</b>	<b>5</b> <b>(3.2)</b>	<b>125</b> <b>(80.1)</b>	<b>19</b> <b>(12.2)</b>	<b>9</b> <b>(5.8)</b>	<b>269</b> <b>(63.3)</b>
500人以上計	309 (100.0)	126 (40.8)	2 (1.6)	110 (87.3)	8 (6.3)	7 (5.6)	183 (59.2)
500人未満計	116 (100.0)	30 (25.9)	3 (10.0)	15 (50.0)	11 (36.7)	2 (6.7)	86 (74.1)

注：(1) ( )内は「導入している企業」の社数を100.0とした割合

(2) 1社で複数回答している場合もあり、内訳と合計の社数は必ずしも一致しない

(3) 「特定部門」の社数は、00年および01年は「契約社員」、02年は「契約社員」「研究部門の者」に導入していると回答した社数



年俸制を導入していると回答した156社のうち、制度適用対象者について回答のあった企業153社の導入状況

